

1. 今年度の研究課題

子どもの学習権を保障する創造的学校事務の展開
～文部科学省加配事業による「学校間連携」のとりくみをとおして～

2. 研究内容

- (1) 石狩市及び市内小中学校の教育費の実態調査と分析を行い、課題設定を行う。また、課題解決のための交流、論議を行う。
- (2) 市内小中学校の学校事務運営の状況把握と交流を行い、学校事務の改善に向けた議論をすすめる。
- (3) 教育費実態調査の作成過程で保護者負担の実態を明らかにして、予算要望に結びつける。
- (4) 財政財務活動・教育情報活動に係わる日常実践について、定型書式を利用して交流する。給与・旅費等法令条例に係わる日常業務のとりくみ交流も併せて行う。

3. 研究の経過

(1) 2009年度以降の経過

2009年度から事務職員の加配をそれまでの生振小学校から樽川中学校へと移し、あらたな「学校間連携」のとりくみをスタートさせました。

2009年度の連携会議は「連携会議で行うこと」として、**3点の目標とそのための条件整備としての組織整備を決定**しましたが、その3点の目標は以下のとおりでした。

ア) 領域実践を各学校において定着をみるよう連携会議の確認に基づき、各事務職員が交流・実践をすすめる。具体的には、子どもの教育を受ける権利を保障するため、学校財政・教育情報の深化発展を各学校において進捗させ、そのとりくみを基軸に石狩市の教育行政に対する働きかけも行う。

イ) 石狩市及び市内小中学校の教育費の実態調査と分析及び市内小中学校の学校事務運営の実態把握を行い、石狩市教育財政・学校事務白書の作成に結びつける。

ウ) 日常の領域実践の交流と実務交流をとおして、石狩市教育財政・学校事務に関する提言の作成にむすびつける。

さらにこの3点の目標をより具体的な行動の重点として設定したものが以下の2点の柱です。

①教育費の実態調査と分析をとおした予算要望委員会資料づくり。

②教育費の実態調査と分析及び市内小中学校の学校事務運営の実態把握をとおした提言の作成。

そしてこれらを具体的に推進するための条件整備として以下の様な組織整備を確認しました。

i) 協議会各グループリーダーを連携会議事務局に位置づける。

ii) 各グループの活動内容は次の2点を中心とする。

①連携会議事務局の提示する活動計画の中間論議、

②対外的業務（研究部であれば石事協、石教振、石教研業務。財政部であれば予算要望委員会代表出席。調査研究部であれば視察研、出前講座など。）

※2011年度から「研究部」と「調査研修部」の2部制になりました。

iii) 市事協の側から見た場合、対外的な報告書等への記載にあたっては、連携会議の活動をもって市事協の活動と読みとれるような記述にしてもよいこととした。

以降、連携会議の立場からとりくみについて報告します。

4. 2010年度以降のとりくみ

(1) 2010～2011の会議の開催状況

2010年度の連携会議は、昨年と同様に石狩市公立小中学校事務職員協議会の定例会（そのう

ちの一部は石狩市教育振興会学校事務部会として開催)の設定日に合わせて開催しています。2010年度は10回、2011年度は9月までに4回の連携会議を開催しました。議案の事前配布、提案時間の短縮などの時間確保に努め、広域連携のデメリット克服に昨年同様努めてきました。特に、年度の移行をスムーズに行うことをこころがけた結果、年間トータルでは2009年度を上回る内容の充実を図ることができました。

2010年度当初以降の会議開催状況は以下の通りです。

4月16日 第10回会議	・2010年度役員体制の確認 ・2009年度の反省と2010年度の具体的とりくみについて
4月23日 第11回会議	・各グループ活動計画について
6月18日 第12回会議	・二本立て運営計画推進のために(その1) ・「平成23年度 石狩市教育予算要望書」に向けた具体的作業について
7月16日 第13回会議	・「教育財政に関する調査」について ・「平成23年度 石狩市教育予算要望書」に向けた具体的作業について
9月 3日 第14回会議	・「平成23年度 石狩市教育予算要望書」について
10月15日 第15回会議	・「教育財政に関する調査」の調査結果分析及び結果の公表について ・「2010年版 石狩市の学校間連携」における「提言」について ・予算要望資料作成に係わる反省・評価について
11月19日 第16回会議	・「教育財政に関する調査」報告について ・児童生徒名前印の私費負担解消に向けて ・校務用PCにかかわる要望について
12月10日 第17回会議	・「提言2010」に向けて その1 ・保護者負担軽減に向けて：学校徴収金調査の分析 その1
1月28日 第18回会議	・「提言2010」に向けて その2 ・2010年度教育予算要望のとりくみ反省 ・新年度に向けた机椅子必要数調査について ・「ふらのフォーラム」の後援依頼について
2月22日 第19回会議	・「提言2010」に向けて その3 ・各学校評価の交流について
3月15日 第20回会議	・「提言2010」について ・2010年度活動の反省集約について
以下2011年度	
5月17日 第21回会議	・2011年度役員体制の確認 ・2010年度の反省と2011年度の具体的取り組みについて ・各グループ活動計画について ・「平成24年度 石狩市教育予算要望書」に向けた具体的とりくみについて
6月16日 第22回会議	・予算要望委員会に向けた「統一要望」の検討(予算要望書回答)の交流を通して ・「平成24年度 石狩市教育予算要望書」作成に向けた具体的作業について
7月15日 第23回会議	・「市内基礎データ」の交流 ・事務職員向け「学校予算や施設・設備に関して困難を感じていること」の交流 ・2011年度「保護者負担調査」について
9月9日 第24回会議	・「平成24年度 石狩市教育予算要望書」について ・学校財政に関する調査 速報
9月22日 第25回会議	・石教研二次集会レポート検討 ・修学旅行経費に関する調査速報と交流

(2) 2011年度連携会議の活動の柱

2011年度の連携会議の活動の柱は、過去1年間の活動を踏まえ、内容を充実発展させる工夫をしながら計画をすすめてきました。以下、基本方針の柱ごとに解説し、それぞれの具体的とりくみ内容については「(3) 2010～2011年の具体的とりくみ」で報告します。

①学校財政と学校事務の状況調査(3頁～)

調査活動の目的は、実態を分析することで課題を掘り起こし、具体的改善方法を探ることにあり、その到達点として「白書」の作成を展望していたところです。しかし、実際に調査活動に着手するにつれ「白書」という形に至るまでには相当な検討と膨大な業務量を伴うことが想定され

ました。そこで、無理に「白書」という形にこだわらず、当面ホームページに調査結果を掲載することで白書に代えることとし、情報の蓄積状況を見ながら今後の課題とすることとしました。

なお、各種の調査については、他校の状況が見えるという意味で一定の成果はありましたが、自校でのとりくみに対する動機付けになることが重要ですから、その意味では調査結果をさらに吟味検討することが今後必要になってきます。

②調査活動の分析にもとづく提言（7頁）

2010年度は、1年間の調査活動にもとづき3項目の提言を行いました。いずれも学校現場の視点から教育条件の整備や効果的予算執行及び事務の効率化等に言及しており、教育目標の具現化に向けたとりくみ強化に寄与するものと考えております。また、本来「提言」は私たち自身の手による学校事務の改善についても行われるべきものですが、結果として主に教育行政に対して向けられた内容の提言が中心となりました。その意味では、教育行政に関わる多くの方々の議論・検討なくしては提言の成果は得られないものと考えています。

③予算要望（8頁）

円滑な学校運営を支える予算と、その裏付けとなる予算要望は学校運営の根幹といえます。したがって、連携会議としても一定の時間を割いて論議を深め、説得力ある予算要望書作成にとりくむ必要があります。また、今日の家庭経済の状況から、保護者負担軽減について共通認識を図ることも重要な課題となっています。

④実践交流（8頁）

連携会議は研究組織ではありませんが、原則一校1名配置の事務職員にとってOJT（職場内教育）には限界があり、他校のとりくみ交流をはじめとする研究・研修が必要不可欠です。したがって、連携会議の活動を事務職員協議会の研修活動とリンクさせ、学校事務の職務確立に資する活動をすすめる必要があります。

(3) 2010～2011年の具体的とりくみ

①「学校財政と学校事務の状況調査」について

ア) 2010年度校内配分決算並びに2011年度校内配分予算状況調査

昨年に引き続きこの調査を実施しました。市配当予算の校内再配分とその決算報告は、配当予算の効果的執行において大変重要な作業ですが、学校の現状や担当する事務職員の経験や考え方に大きく左右される面もあり、定期的に交流し他校のとりくみに学ぶことが重要です。今年度は夏季研修会（主催：石狩市公立小中学校事務職員協議会）において、各学校の校内配分予算決算について時間をかけて検討しましたが、「予算決算は単に数字を並べるだけではなく、数字の根拠や決算増減の原因について職場内の共通理解をはかり、予算を全体のものとしていく工夫やとりくみが重要である」との結論に達しています。引き続きこの調査を継続し、円滑な学校運営に資する校内配分予算について検討していきたいと思えます。

また、2011年8月の市事協夏季研修会において、「この配分予算と学校徴収金などの市費会計との相関関係を資料化すること」（例えば、ある学校で理科の実験に使われる総額の内訳が、公費でいくら徴収金でいくら補助金でいくら、のような一覧表の作成）について一定の理解が図られたため、連携会議として調査を検討していくことにしています。

◆見えてきた課題

- 学校配当の決算予算に説明書きが少ない（口頭での説明されることが多い）ため増減の理由がつかみにくく、次年度に反映されにくい。

- 事務職員としては、学校運営に関わる全ての財源を把握（全てを担当するという意味ではない）し、その全体像を職員に提示することが大切ではないか。
- 印刷経費・トイレットペーパー使用量など、調査結果を予算案説明時に活用している学校も出てきている。

イ) 2010年度運営計画（事務部門）状況調査

職務の範囲に対する法的定義がない事務職員にとって、運営計画は学校における職務内容や範囲を表明する上で大変重要です。そのため、小中学校事務職員の研究活動においては長く運営計画における業務の表記について研究が重ねられてきています。しかし、この課題もその他の多くの課題と同様に、一校1人勤務の事務職員にとって「自分流」に陥る危険性を伴っており、日常的に他者のとりくみから学び、それぞれの現場実態に反映していくことが必要です。

◆見えてきた課題

- （「力」運営計画の構造調査）の項を見てください。）

ウ) 市内学校職員配置状況調査

連携会議ホームページ（資料1）で、児童生徒数、職員数、配当予算等の市内基礎データを発表していますが、そのための調査を実施しました。これらのデータは市教委として公表しているものがほとんどですが、自ら調べることによって、学校の現状をよりの確に把握することが出来るものと考えられます。

2010年度は、児童生徒数や教職員数、各学校の予算配分額などを一覧化しましたが、2011年度はこれに就学援助認定数（総合計のみ）や加配教職員数、市費職員数などを付加しました。現在学校現場には実に様々な職名職員が配置されていますが、任命権や給与財源が大変複雑で正確に把握することが大変困難です。

◆見えてきた課題

- 定数内・定数外にかかわらず、現場の教職員がどのような職名を持ちどのような目的で配置されているかは意外と把握されていないことがわかった。

エ) 2010年度学校徴収金（保護者負担）調査

保護者負担に関する調査は、文部科学省の「子どもの学習費調査」をはじめとして、自治体、研究団体等で広く実施されていますが、文部科学省調査の目的が「教育費に関する国の施策を検討・立案するための基礎資料を得るため」とされていることからすれば、現場段階での調査は、学校財政運営の参考となるべき調査でなくてはなりません。

2009年に復活した学校徴収金調査ですが、各学校での納付金額についてはほぼ実態把握ができたものの、保護者負担軽減に向けた各校の具体的なとりくみは未だ十分ではありません。実施年度の検討を含め、どのように活用していくか、また、活用できる資料化はどうあるべきかについての検討が求められています。そのため2011年度は調査項目を中学校は教科毎にするなどの工夫を加えました。

◆見えてきた課題

- 「徴収金をどう減らすか」も重要だが、具体例として「理科実験費がA校で500円のものがないB校ではゼロ円なのか」教育課程や教科運営の点からも考える必要がある。

オ) 児童生徒机椅子の備蓄状況調査

一昨年度政府の緊急経済対策の一環で新JIS規格の机・椅子がほぼ全ての児童生徒に行き渡り、数量の管理も一から始められることになりました。しかし、机・椅子の必要数は児童生徒数の変動に伴い常に変化することから、特に新年度の過不足に迅速に対応するため日常的に学校ごとの数量把握を共通化しておくことが必要と考えました。しかし、実際にこの調査を行ってみる

と、机椅子の過不足数は児童生徒数の変動に伴いリアルタイムで変化するため、ある時点での備蓄数の把握が価値のある情報とはなり得ないことがわかりました。机・椅子の管理に関する情報収集は別の形で行うことを検討する必要があります。

◆見えてきた課題

■実際は市教委も児童生徒数の変化から必要数を割り出してはいるので、連携会議としていちいちリアルタイムの過不足数を把握する必要はなさそうである。

力) 運営計画の構造調査

「イ) 運営計画状況調査」で市内各校の運営計画を収集し、事務部門の運営計画がどのような構造になっているか、各項目の表題を抜き出すことによって比較検討しやすくしました。このような資料化を通じて、各校の教育目標の具現化を目指した実践的運営計画が作成されるようとりくみをすすめていくことが必要です。

◆見えてきた課題

■運営計画は学校の状況に応じて作成されるものではあるとしても、これまでの全道的・管内的研究とりくみの経過からすれば、本務とされる「学校財政財務活動」などの言葉はきちんと表記されるべきと考える。

キ) 各種補助金調査

市内各学校の光熱水費を除く運営予算は、市配当予算以外の公的財源としては市補助金がそれにあたります。特にプログラム奨励補助金は、配分額が数十万円となる学校もあり、学校運営にとって貴重な財源です。したがってその執行にあたっては、主に事務職員が担当している市配当予算の計画とすり合わせるなどして、効率的な執行を心掛ける必要があります。しかし現状各学校において補助金執行担当者と、市経理執行担当者間の調整・協議が不足していることが想定されたため、この調査を行いました。

今回の調査は、各学校の事務執行の担当者等を調査しただけで、市経理執行との関わりについては今後の調査を待ちますが、「①」の学校配分予算調査を見る限りでは、ほとんどの学校で校内再配分予算案に補助金とのかかわりが触られていないことが分かっており、両会計の関係さらには、それ以外の補助金と市配当予算との関わりについても調査をしていく必要があると考えられます。

◆見えてきた課題

■補助金がどのように使われているのか、配当予算や学校徴収金と一体的に、校内全体で確認していく必要がある。

ク) 未納金に関する調査

2009年に引き続き、学校徴収金の未納状況について調査を行いました。各学校のとりくみ状況は前年と大きく変わってはいませんが、未納率や未納額の率が減少した学校もあり、市全体としては、未納問題は全ての学校に共通した問題ではありません。しかし、依然として未納が減らない学校があるほか、未納金の処理方法も明確になっていないと思われ、適切な会計処理の観点からも引き続き未納徴収金に係わる課題解決をすすめていく必要があると考えられます。

◆見えてきた課題

■今後の調査になると思われるが、未納金の処理方法など学校内での金銭処理の状況や監査体制、決算報告などの情報公開がどうなっているのかも調べていく必要がある。

ケ) 市内の就学援助認定状況

就学援助認定家庭の増加が改めて社会問題化しています。石狩市では平成17年4月から現在の認定基準が採用されていますが、当時の検討過程が石狩市ホームページに掲載されています。

それによると見直しの理由について市は「全児童生徒の25%を超え、他市の状況と比較するとかなり高い率となっています。現在の認定基準では、経済的に比較的余裕があると考えられる世帯も認定されるなど、制度の趣旨に沿っていないことから見直しをするものです。」(一部抜粋)と説明されていますが、今回の調査では既に認定児童生徒は28%に達しています。

就学援助制度については、連携会議として関与できる事柄はほとんどなく、学校現場として大切なことは周知活動を徹底することですが、就学援助制度の現状について課題意識を持ち続けるために、この調査を定期的に続けていきたいと考えます。

◆見えてきた課題

- 就学援助の周知活動、確認作業はほぼ確立されていると思われるが、特別支援教育奨励費については、市教委の事務が学校を経由しておらず、周知が十分でない面がある。

コ) 図書費の執行状況調査

今回図書費の執行状況調査を行ったのは、配分額の多い学校の事務処理の省力化が出発点でした。しかし、このことは市内事務職員の間では長年課題になっており、調査によって市の財務規則とのかかわりや実際の図書購入のプロセスなど多くの課題があることがわかりました。連携会議はこの調査結果を「提言」にまとめましたので、今後関係者の議論・検討を期待します。

◆見えてきた課題

- 市教委としても課題認識を持ち始めたようなので、引き続き改善を求めていくことが必要。

サ) 事務用PC交換に係わる要望調査

2010年度のスクールニューディールによる職員PC設置は、当面教員分のみでスタートをしました。しかし事務職員用公務PCも耐用年数が来ていることから、市教委として予算化し2010年度内の設置が目指されていたため、連携会議としては各校事務職員の意見を集約し予算の効率化と現場での使い易さ等の観点から市教委に意見反映する目的で調査を行いました。

◆見えてきた課題

- 連携会議としても会議を重ね要望事項をまとめたが、結局はいつものように「話は聞いたが結論は市教委の考え通り」になってしまう。現場の意見を聞いて検討する姿勢をどのように持ってもらえばいいのだろうか。

シ) 新年度の机・椅子等必要数調査

2009年度は、新JIS企画の市内ほぼ全校入れ替えという大きな事業があったため、2010年度当初の過不足数についてはそれほど把握が困難ではなく、学校間での机椅子のやりとりなどについてもほとんど必要がありませんでしたが、2011度に向けては各学校の過不足数を的確に把握することによって、経費の無駄を無くするなどの効果が得られると考え、実施しています。特に2010年度当初においては、異動教職員用の事務机の手配について学校によっては困難を極めた例もあるので、市教委及び各学校が共通に必要な数の把握を行うことがこれからも必要であると考えます。

◆見えてきた課題

- 「申し出た学校には対応する」という実態であったが、執務環境については最低限の措置を求めていくことが必要なので、今年度末もとりにくまなければならない。

ス) 職業体験学習交通費・引率旅費調査

職業体験学習の交通費にかかわる家庭負担については、各種研究会における交流で、管内の主な市においては公費による手当てが可能であることは、連携会議としても承知をしておりました。そこでまず始めに各中学校の実態を調査し、その結果は2010年度の「提言」としてまとめました。

◆見えてきた課題（提言2010より抜粋）

■石狩市は管内他市と比較して、①スクールバス利用という現物支給はあるものの一部の学校にとどまっている、②スクールバス利用のない学校においては個人負担に対する補助的給付を行うための財源が位置づいていない、ということがわかります。石狩市においては、職業体験学習の受け入れ事業所情報を市教委が作成するなど、積極的な条件整備をはかっていると評価できますが、受け入れ事業所によっては札幌市中央区や小樽市など遠距離の場合もあることから、個人負担に対する措置について検討する必要があると考えます。なお、職業体験学習の意義が高まっているとはいえ、無定量に交通費を措置することは財政上困難と考えられるため、当面プログラム奨励補助金の運用によって手当てすることも検討すべきと考えます。

セ) 修学旅行経費調査

この発端は、予算要望資料作成に関する議論の中で「引率職員の自己負担について資料化しては」との意見から調査をすることにしたものです。昨年の予算要望「役務費」の項で「引率者の拝観料等の予算措置」を要望した学校があったことから必要と考えました。しかし、単なる自己負担の調査でなく、各学校の集金額や就学援助基準との差額なども調べてみることにしました。※道立学校では、修学旅行等の引率に係る拝観料などは、「使用料」などで支払うことが可能です。

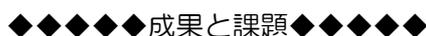
◆見えてきた課題

■引率者だけでなく、家庭の負担の軽減も含めた観点で調査を充実させ、実施学年を中心に活用してもらう方法を考える。

②調査活動の分析にもとづく提言

2010年度の提言では、「図書費の執行について」、「児童生徒名前ゴム印の公費化について」、「職業体験学習の生徒旅費の措置について」の3項目について、実態調査に基づいた提言を行いました。2009年の7項目に比べて数は大きく減りましたが、内容については昨年同様出来るだけ詳細な検討を加えました。

これまでの提言10項目は、すべて対市教委を想定していましたが、2011年度は学校や自分たちに向けた提言も検討しています。具体的には、①のア) 2010年度校内配分決算並びに2011年度校内配分予算状況調査のところで記載しましたが、校内配分予算書のあり方について提言を検討します。また、調査はこれからになりますが、学校事務業務の年度末反省の問題点について提言を検討します。



2009・2010の提言（説明文は省略）

コピー機・輪転機の更新について	◆コピー機・輪転機の更新に際しては、学校との事前協議に基づき進められること。 ◆リース料・リース期間、保守点検などの契約内容と更新に関する基本方針が各学校に示されること。
校舎カーテンクリーニングについて	◆校舎カーテンクリーニング実施のため、役務費の学校配分を圧縮し、市教委の一括契約による校舎ローテーション方式とすること。
校舎ワックスがけについて	◆体育館のワックスがけの実施方法について、検討・協議の場を設けること。
学校配分予算等の通知方法について	◆学校配分予算は、市内各校の状況がわかるよう一覧表方式での通知であること。 ◆各学校補助金、備品購入予算、特別支援学級用予算配分についても事務担当者説明会を行い、一覧表方式での通知であること。
コンピューターソフト教材購入について	◆学校配分予算のコンピューターソフト教材購入については、備品購入計画に組み込むこととし、少額ソフトについては、配分消耗品での対応とすること。
執行決議書の改善について	◆市経理執行決議書の校長決裁日と執行日は同日でも可とするよう規則を改正すること。
市教委発公文書の学校配付方法につ	◆校務用LANの配備を契機とした文書処理のIT化について検討する

いて	場を設置すること。
図書費の執行について	◆児童生徒用図書の購入にあたって、10万円を超える発注が可能となるよう規則改正やその他の方法について検討すること。
児童生徒名前ゴム印の公費化について	◆児童生徒名前ゴム印を学校配分予算以外の公費で購入できるよう予算措置すること。
職業体験学習の生徒旅費の措置について	◆職業体験学習のため、生徒が交通機関等を利用する場合の旅費について措置すること。 ◆当面、プログラム奨励補助金から学校の実情に応じて執行できるよう関係規則を整備すること。

i) 「児童生徒名前ゴム印の公費化について」の提言については、第16回連携会議で本格的とりくみを提起した結果、2011年度当初時点で1校を除いた中学校（その1校は市費で購入）で、小学校から引き継ぐことにより、少なくとも名前ゴム印代金の徴収は行われなくなった。この間、各学校のとりくみが教頭会の中でも話題となり、さらにとりくみを後押しすることになった点も特徴的である。

※「保護者負担軽減」という観点では成果だが、「事務用品」を家庭に負担させているという問題性は解決されていない。

ii) 「図書費の執行について」の提言では、市教委から出来るだけ早く「1件執行限度」を20万に改正するようとりくみたいとの説明があった。

以上のような具体的成果もあるが、提言を行ったからと言って何かが急に改善されるはずもない。しかし、課題を忘れずに継承していかなければ改善は見込まれないと考える。

③予算要望

連携会議の予算要望活動は、石狩市教育振興会（石教振）事務部会の委託を受けて、石狩市予算要望委員会に提出する「学校配分予算に関する要望」の具体的資料づくりを行いました。2009年度においては、①「保護者保護者負担軽減のための増額要望」、②「新指導要領への移行に伴う増額要望」、③「役務費に係る要望」の三つを要望の要点と設定して意見集約を行いました。校内論議の不足などの状況から資料化に関して十分な成果を得ることができませんでした。

2010年度はその反省を踏まえ、「保護者保護者負担軽減のための増額要望」を理科実習費に絞り込むことにより、一定程度の資料化を果たすことができました。また、予算要望活動の一環として、「教育財政に関する調査」を実施し、市内各校の教職員から施設設備の状況や、学校財政に関する意見を徴して、予算要望活動の参考とすることができました。

2011年度は、前年度のとりくみを踏襲しつつ、内容を精査してとりくみました。学校財政に関する調査については引き続き実施し資料化をすすめる予定です。

◆◆◆◆成果と課題◆◆◆◆

石狩市では、学校配分予算特に需用費関係については全く考慮されていないと言える。要望をしても何の成果も得られないのであれば、詳細なデータ作成に対する意欲もわからないため、このままでは行き詰るおそれがある。そこで、（市事協が担当する部分の）予算要望は、学校財政の現状を公開する場と割り切るのも一つの方法かもしれない。各校資料の作成に当たり、事務職員が自校の教職員とどの程度協力協働しているかは十分には分析されていない。

学校財政に関する調査では、グラウンドをはじめとする施設・設備に対する不満が一層明確になった。また保護者負担に対する意識では、「負担すべき経費もある」が37%から12%、「ある程度教育上必要」が15%から27%とばらつきは出たが、やはり「肯定」感は強い。今後は学校財政に関する調査を発展させ、対象を児童生徒に広げたいことを検討したい（こどもアンケートを展望）。

④実践交流

各校事務職員の個々の実践については、主に市事務職員協議会主催の夏季、冬季研修会で交流

を行う他、ホームページを活用した個々のとりくみ紹介での交流を行っています。2010年度冬季研修会は管内各市町村からも多くの事務職員の参加をいただき、貴重な交流の場とすることができました。

2010夏季研修会

- ・テーマ1 二本立て運営計画推進のために
- ・テーマ2 校内再配分を考える

2010冬季研修会

- ・テーマ 子どもの教育権保障と学校財政活動

2011夏季研修会

- ・テーマ1 学校評価の交流
- ・テーマ2 決算予算に関する交流

◆◆◆◆◆成果と課題◆◆◆◆◆

通常の連携会議では、時間の制約もありフリーな論議が尽くせない面もある。夏季冬季研修会はそれを補う好機として定着してきた。ただ、長期休業中ということもあり、大多数が参加できる日程を確保するのが難しい。

個人実践交流については、管内からも積極的な投稿を期待する。

5. 学校間連携の今後について

石狩連携会議過去3年間の活動の成果と課題について、以上のとおり報告しました。「学校財政と学校事務の状況調査」「調査活動の分析にもとづく提言」「予算要望」「実践交流」という四つのカテゴリを軸とした活動は、かなり軌道に乗ってきたと考えられます。特に調査活動については、「調べれば調べるほど課題だらけ」という感じのする3年間でしたが、調査のまとめ方やデータの公表の仕方をもっと工夫して、現場でのとりくみの手助けになるようにしなければなりません。

連携会議がめざす現場でのとりくみとは今年度の研究課題にある「子どもの学習権を保障する創造的學校事務の展開」ですが、もう少し具体的には「学校財政財務活動」「教育情報活動」を充実させて「学校づくり」を推進することといえます。現在の連携会議は主に「学校財政財務活動」を充実させる条件づくり、といった段階ですが、もっと具体的な「学校づくり」のビジョンを提供できるようにしなければなりません。

石教研二次集会終了後は、「提言」のための実態調査が活動の中心になりますが、さらに連携会議を充実させるために工夫・改善し2012年度につなげたいと考えます。

石狩市公立小中学校事務 学校間連携会議

[連携会議について](#)
[活動の概要](#)
[石狩市公立小中学校の概要\(生徒数・職員数・配分予算等\)PDF](#)

ふらのフォーラムは終了しました

余市川中流域のヤマメ



北海道の連携会議HP

[北見市](#)

[富良野市](#)

[千歳市](#)

●
[2010年度版「石狩市の学校間連携」](#)
[2009年度版「石狩市の学校間連携」](#)

更新履歴

2011/9/9	「石狩市公立小中学校の概要」データ更新しました	▲
2011/8/31	日刊連携会議86号アップ	[目]
2011/8/30	2011夏季研のまとめアップ(実践交流のページ) 日刊連携会議85号アップ	▼
2011/8/25	生徒・保護者向け事務だよりアップ (実践交流のページ:投稿・美国中学校)	
2011/8/24	日刊連携会議84号アップ	
2011/8/19	2011夏季研修会資料アップ(実践交流のページ) ついでに、未アップだった2010夏季・冬季資料もアップしました	

004891

今日 ...

昨日 ...

[会議資料](#)

[白書と提言](#)

[予算要望](#)

[実践交流](#)

[日刊連携会議](#)

[会員のページ](#)

[掲示板](#)

[掲示板について](#)

連携会議事務局
〒061-3256
石狩市横川六条3丁目600
石狩市立横川中学校内
TEL 0133-74-2352
FAX 0133-74-2362